

あなたの街の部活動づくり「運動部活動の地域移行」シンポジウム  
～第1回京都府地域運動部活動説明会～

<概要>

- 1 主 催 京都府 京都府教育委員会 公益財団法人京都府スポーツ協会
- 2 日 時 令和4年8月3日(水) 13時20分～16時40分(受付 13時00分)
- 3 場 所 京都府立京都学・歴彩館
- 4 対 象 各市町村(京都市を除く)のスポーツ所管課、教育委員会、体育・スポーツ協会
- 5 内 容
  - (1) 開 会  
 挨拶 京都府文化スポーツ部スポーツ振興課 課長 村井 伸也
  - (2) 講 演  
 演 題 『提言からみえるこれからの学校スポーツの姿』  
 講 師 スポーツ庁地域スポーツ課 課長補佐 小久保 智史
  - (3) 実践報告 『地域運動部活動推進事業モデル地域の実践報告』  
 発表 I 舞鶴市教育委員会教育振興部学校教育課 指導主事 衣川 昌宏  
 発表 II 京丹波町教育委員会学校教育課 係長 大秦 学
  - (4) 事業説明 『令和4年度京都府地域部活動推進事業の概要』  
 説 明 京都府教育庁指導部保健体育課 指導主事 貫井 みさき
  - (5) パネルディスカッション  
 テーマ 『子どもたちにとってハッピーな「街の部活動づくり」の進め方とは』  
 コーディネーター 立命館大学スポーツ健康科学部学部長 教授 長積 仁  
 パネリスト 京都府文化スポーツ部スポーツ振興課 課長 村井 伸也  
 京都府教育庁指導部保健体育課 課長 柏木 佳久  
 舞鶴市教育委員会教育振興部学校教育課 指導主事 衣川 昌宏  
 京丹波町教育委員会 教育次長 堂本 光浩  
 公益財団法人京都府スポーツ協会 事務局次長 比護 信子
  - (6) そ の 他  
 文化部活動の地域移行に関する検討会議提言(案)の概要説明
  - (7) 閉 会  
 挨拶 京都府教育庁指導部保健体育課 課長 柏木 佳久

6 日 程

13:00	13:20	13:30	14:00	14:10	14:40	14:50	15:00	16:35	16:40
受付	開会	講演	休憩	実践報告	事業説明	休憩	パネルディスカッション ・ 質疑応答	閉会	

7 配付資料 別添のとおり

8 パネルディスカッションの概要

[コーディネーター]

パネルディスカッションは目的が2つある。1つ目は、部活動の地域移行という言葉をもっと正しく理解いただくこと。地域移行は、学校から部活動がなくなる、学校から完全に切り離すという印象を抱かれがちだが、地域の子どもたちをどのように学校と地域と家庭で育てていくのか、さらには、部活動の地域移行を一つの手がかりにして、今までできていなかった自治体のスポーツイノベーションを考えるきっかけとしていきたい。また、家庭からは、学校の先生が楽をするのかといった話も出ているようだが、あくまでも地域移行の主眼は、子どもたちの豊かなスポーツライフを創造することや、その延長線上に各自自治体がこれまで捉えることのできなかつたスポーツ

推進に対する地域イノベーションを起こしていただけるきっかけとしていきたい。

2つ目は、地域にはそれぞれの特色、システム、文化がある。京都府の推進事業の中で、地域部活動を推進する4つのパターンが示されたが、各地域でこれを実施しなさいということではない。各地域の様々な文化や特性、資源を考え、学校と家庭と地域社会が連携や協働を図り、どのような形でスポーツ推進を進めていくことができるのかの気づきとしてほしい。各地域のすべての問題意識が解決するとは思わないが、この2つの目的を手がかりにしながら、各地域の新たなスポーツ推進やスポーツ振興のあり方を考えるきっかけにしてほしい。

では、学校と家庭と地域社会が一体となる部活動改革や地域全体のスポーツ推進について、それぞれの立場から、期待や可能性をどのように考えているか発言いただきたい。

はじめに、京都府文化スポーツ部スポーツ振興課よりお願いする。

[京都府文化スポーツ部スポーツ振興課]

府スポーツ振興課では、府民全体のスポーツ振興に取り組んでおり、府民の誰もが気軽にスポーツに親しめることや地域に密着したスポーツ振興を図ることなど「する・見る・支える」スポーツが身近にあることを目標にしている。

事業では、プロチームと連携してトップアスリートを学校に派遣したり、東京オリパラでの各地域の事前合宿やその後のレガシー、開催を控える関西ワールドマスターズゲームズをスポーツ振興に繋げる取組も実施している。ワールドマスターズゲームズを2027年に控えており、認知度の向上や気運の醸成など中高年スポーツの推進も考えている。さらには、障害者のスポーツ振興として、障害者のスポーツの集いを定期的に開催したり、障害の有無にかかわらず一緒に実践できるユニバーサルスポーツのイベントも考えている。また、施設的な整備が必要であるが、アーバンスポーツと言われるスケートボードやブレイクダンスなどのイベントを開催し、裾野を広げていきたいと考えている。

地域部活動については、これらの事業との関連の中で対応したり、プロスポーツや企業チームが、臨時的な地域スポーツクラブとして受け皿になることもあり得る。

[コーディネーター]

プロスポーツが恒久的に活用できない場合、プロスポーツに限らない、京都ならではの支援や可能性はないか。

[京都府文化スポーツ部スポーツ振興課]

丹波自然運動公園に京都トレーニングセンターがあり、トップアスリートから健康志向まで幅広く利用できる。体力測定やトレーニング指導、栄養指導、メンタル指導など、アスリートから高齢者まで対応可能である。

[コーディネーター]

地域全体を活性化させるためには、施設の日常的な活用に併せ、京都トレーニングセンターのようにスポーツ振興を意識させる啓発も大切な観点である。

[コーディネーター]

次に、京都府教育庁保健体育課より、京都府の部活動の現状や特徴的な点、さらには、学校と家庭と地域との橋渡しにおける保健体育課の役割を踏まえながらお話しいただきたい。

[京都府教育庁保健体育課]

地域移行は、子どもたちにスポーツの大切さを学校部活動だけ伝えていくことが厳しいという現状を踏まえている。地域移行を一つの起爆剤とし、子どもたちのスポーツ環境を充実させたい。

京都府の部活動の現状として、中学校数は公立・私立で約200校、部活動は約2,200部の設置。生徒数は67,000人、運動部には66%の約44,000人が加入している。全国の加入率が56%であり、本府の子どもたちは、全国と比べて運動部の加入が多い。府内地域別の加入率は、丹後地域84%、中丹・南丹地域75%、乙訓・山城地域は約70%、京都市域60%を少し切っている。私立は50%である。生徒数は、過去20年間で京都市立・私立を除いて約1,700人減少している。京都府の部活動の特徴は、昭和63年の京都国体を契機に地域スポーツが発展し、京丹波町のホッケー、京田辺市のハンドボール、京丹後市のカーヌーなどが見られる。京都国体から30数年が経とうとしているが、この地域スポーツが地域移行の大きなヒントになると考える。

府教育委員会としては、中学校の設置者である市町に、国の動きや予算立てをタイムリーに伝えていきたい。中学生や入学してくる小学生、保護者は、不安を感じていると思われるため、不安材料を一つ一つ取り除いていきたい。

[コーディネーター]

財政的な支援のために、保健体育課はどのような役割をしていきたいと考えているか。

[京都府教育庁保健体育課]

将来的には、受益者負担が大原則になると考えている。ただ、困窮家庭の子どもたちへの支援を考えていかなければならない。財源確保には、既存の意識を変え、例えば、民間企業とスポンサー契約を結ぶことなども考えられる。すべての子どもたちに不利益が生じないようサポートを考えていきたい。

[コーディネーター]

企業も地域とのタイアップを考えており、場所、人などの支援を有効活用できるチャンスでもある。なお、企業から何かを貰うということではなく、企業とウィンウィンの関係を築けるかどうか、様々な支援の確保に繋がると考える。

[コーディネーター]

次に、京都府スポーツ協会より、競技団体の統括組織として、部活動の地域移行にどのようなイメージを想定しているのか発言いただきたい。

[京都府スポーツ協会]

京都府スポーツ協会では、現在、競技団体61、学校体育団体2、市町村体育・スポーツ団体26を統括している。また、国体への選手派遣も業務である。府民総体も実施しているが、参加者が減少していることから、中学生の参加を追加したり、パラスポーツのボッチャも実施するなど工夫している。

指導者育成では、資格講習を実施しており、日本スポーツ協会の公認指導者は約3,800人となっている。指導者の年代は、70代が約10%、50代25%、40代20%、20代は10%を切っている。指導者の資質向上にも積極的に取り組んでいる。

地域スポーツに関わっては、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と言う。）の事務局を担っている。京都府のスポーツ少年団数は537、団員数・スタッフ数は約12,000人が登録。ただし、その中で日本スポーツ協会の公認有資格者は2,600人と非常に少なく、資格取得を促進する取り組みも行っている。

総合型クラブは、令和2年度の府内市町村の設置数は84.6%、全国平均80.6%は超えている。登録人数は4,534人であり、全国には30万人が登録している。京都府の特徴は、小学生が8.6%、60歳以上が31.6%という二極化を示している。なお、令和3年度末に約20年間活動をしていた総合型クラブ連絡協議会を発展的に解散し、今年度より日本スポーツ協会の規定に準じた、行政職員を構成員とする新しい組織としてスタートしている。これまではクラブの会員のみの活動であったが、より行政との橋渡しがスムーズに図れるようになった。新しい登録制度のもと、現時点で28クラブが登録し、少しずつ活動が軌道に乗っている。

[コーディネーター]

地域移行では、総合型クラブが一つの大きな役割を担うことになると思うが、総合型クラブには、どのような可能性があるか。

[京都府スポーツ協会]

総合型クラブの指導者は高齢者が多く、後継者の育成も課題にある。クラブでは、高齢者だけで内容を決めるのではなく、次の世代にバトンタッチし、これまでの継承と新しい取り組みを進めたり、民間団体や大学関係者などと精力的に手を組みながら取り組むなど試行錯誤の中にある。日本スポーツ協会の調査によると、総合型クラブと他団体との連携は非常に少ないが、逆に教育委員会との連携はしっかりできているという結果がある。総合型クラブは、活動場所や広報関係に困っていることが多く、行政関係には、広く住民へ情報提供をしたり、活動場所を支援するなど力添えをお願いしたい。

[コーディネーター]

総合型クラブのすべてが潤沢に活動できるわけではないが、逆にチャンスだと捉えることもできる。場所が確保できない場合は、学校がどのようにパートナーになってくれるのかがチャンスになる。また、その学校の部活動と連携することで、保護者がクラブ会員になる可能性もある。モデル地域ではフリースポーツ部などの新しい対応もあり、それをスポーツクラブとする可能性もある。当初、総合型クラブを推進する際、ネガティブな意見も多かったが、総合型クラブを作ることが目的ではなかったわけであり、今回の地域移行も地域移行することが目的ではなく、このことをきっかけに各地域がどのように進化を遂げ、スポーツライフを豊かにしていくのが大切である。

[コーディネーター]

次に、モデル地域より、地域移行をきっかけとして、どのようなことが今までなかったこととして新しく生み出せたのか、どのようなことができたのか、どのような仕組みができたのかをお話いただきたい。まずは、舞鶴市より願います。

[舞鶴市]

1つ目に市スポーツ協会や総合型クラブといった関係団体と議論を重ねたり、何かをつくろうとする動きをつくり出したことが大きな一歩であった。結果として、総合型クラブに人材バンクを設立することができた。バンクの活用には課題もあるが、うまく活用していくことで、今後は総合型クラブを拠点にした部活動も考えられる。

2つ目に舞鶴市の地域運動部活動合同会議を開催できたことも大きな成果であった。現在は、モデル事業の議論を重ねているが、今後は舞鶴市がどのように地域移行をしていくのがよいのかという議論に進めていければと考えている。併せて、市役所内でも教育委員会だけではなく、ス

スポーツ振興課とも連携して、話を進めることができている。今後はもっと多くの課と連携する必要もあると考えている。

[コーディネーター]

モデル事業をきっかけに、地域の色々な方と話し合いの場が持てたことは大きなトピックである。さらには、それをきっかけとして人材バンクや検討組織ができたことも、今後の大きな流れに繋がったと感じる。

同じような規模の自治体がある中で、地方都市が地域移行を進める際に気を付けることがあれば、お話しいたきたい。

[舞鶴市]

本市では、地域移行を進めやすい剣道、柔道、陸上の個人競技でスタートした。なお、これらの種目は、中学校の先生方が熱心で、部活動の中でも中心的な役割を担っており、その先生方が競技団体とも繋がりもあったことから、橋渡しとしても非常に汗をかいていただいた。加えて、本市では、プロスポーツとの連携・交流や企業連携が難しいこともあり、地域人材で地域部活動を進めた。それは子どもたちにとって、この先生を知っている、この先生のもとで学びたいといった安心感や信頼関係にも繋がっており、地域移行のスタートには地域人材の活用が大事だと感じている。

[コーディネーター]

次に、京丹波町より願います。

[京丹波町]

これまでの議論を聞き、地域移行の一番の目的は、やはり子どもたちにとってハッピーな部活動を作ることだと改めて感じた。また、本町の実践報告で、フリースポーツクラブのカヌー体験の映像を観てもらったが、その中には子どもたちの笑顔が見えていた。学校で取り組んでいることが間違いではないことも改めて感じることができた。

本町では、コミュニティスクール構想として、小学校に設置の学校運営協議会を中学校でも来年度より設置することとなった。そのキーワードは、地域スポーツと学校教育スポーツがウィンウィンの関係として、それぞれを理解しながら進めていくこと。京丹波町らしいクラブ活動を模索していきたい。

[コーディネーター]

地域の資源を生かしながら、学校と地域がうまく協力し、子どもたちを育むシステムとして、文部科学省もコミュニティスクールを大きく推進している。地方都市ならではの方法の一つとして、スポーツだけではなく、子どもたちを育むというコミュニティスクールは可能性がある。

[コーディネーター]

次に、学校と家庭と地域社会が一体となって部活動改革や子どもたちを育む仕組みづくりを進めていく上での課題やその背景、解決の糸口について、それぞれの立場から発言いただきたい。

[京丹波町]

本町の高齢化率は44.5%、全国が28%、京都府が28%。本町の数字は、国と京都府の20年先の数字だと言える。様々なところで人材が不足しているのが実態である。

[コーディネーター]

発想を変えると、人材不足という他の自治体の未来の状況として、先進的な取組を見いだせる可能性もある。

[舞鶴市]

子どもや保護者は、今後どのようになるのか不安がある。この地域の、この学校に通っていて、この競技をしていたら、このような受け皿の団体があるといったことや、こういう目標・目的を持って、この曜日に安全に活動している団体があるといった情報を、より多く発信できるような手立てが打てれば良いと考える。より早く、正確な情報を保護者や生徒、教職員に伝えていくことが大事だと考える。

[コーディネーター]

新しいことが進んでいく時に情報が不足していると、地域の方々は取り残された感じにもなる。生徒や保護者が不安にならない形で進め、的確に情報共有していくことも大切である。

[京都府スポーツ協会]

地域スポーツで教員が指導する可能性もあるが、校務と平行しながら公認資格を取得することは非常に厳しい。そこで、日本スポーツ協会では、教員免許状所持者向けスタートコーチ資格として、専門的な内容を抽出し、時間を短縮して指導者資格が取得できる制度をスタートさせている。多くの先生方にチャレンジしてほしい。

府スポーツ協会では、クラブを運営するスタッフ向けに、アシスタントマネージャー養成講習会

を実施する。初心者を対象とした簡単な内容でもあり、公認有資格者は、非常に安価で受講できる。資格取得の際の経費に支援があると、多くの方にチャレンジをしてもらえると思う。

総合型クラブやスポーツ少年団に安心して子どもたちを預けるためには、コンプライアンスの向上を重要視するガバナンスが必要である。府スポーツ協会で講習会も計画しているが、クラブにこれらを担える人材を育てていくことも大切である。

[コーディネーター]

四国の総合型クラブには、日本スポーツ協会以外に各クラブ独自の公認資格も設けている。どのようにすれば、クラブの指導方針や価値観に合った地域にふさわしい指導者を見つけられるのかといった発想も持ってほしい。

[京都府教育庁保健体育課]

課題には施設の問題も挙げられる。特に地域の体育館は、休日の稼働率が高いことから、地域部活動の活動場所として、学校体育施設を有効活用することが考えられる。府立高校に設置している開放型地域スポーツクラブでは、夜間に体育館を使用する場合、体育館横のキーボックスにある鍵を暗証番号で出し入れができる。休日等の教職員の出勤は、働き方改革に逆行するため学校施設開放のシステムを作っていく必要がある。セキュリティの問題から一般の方々の動線を工夫することも必要であり、文化部活動として音楽室等の利用も同様である。各自自治体には、学校施設の有効活用も、活動の場の確保として検討いただきたい。

[コーディネーター]

兵庫県では、国体を契機に784の小中学校区すべてに総合型クラブを設置し、学校施設を開放している。部活動の地域移行ではなく、スポーツ振興の推進として、地域の資源を有効活用することが重要だと言える。

[京都府文化スポーツ部スポーツ振興課]

地域部活動に参加する子どもたちの様子として4点を挙げる。1つ目は、自分の中学校で活動ができる場合、移動距離が少なく経費負担もない。2つ目は、費用負担があっても、希望する場所へ移動する。3つ目は、近くに希望する種目がないため、費用負担して移動するくらいなら部活動をやめる。4つ目は、費用負担をしてまで移動したくないので、近くにある種目で我慢する。この中で3つ目、4つ目は地域移行のデメリットと言える。地域のスポーツクラブが、総合型クラブのような多世代・多種目・多志向のコンセプトを持つことで、子どもたちが身近なところで、好きな種目に取り組めることにも繋がると考える。

[コーディネーター]

総合型クラブそのものにエリアがあるわけではなかった。各地域のスポーツ振興のために、地域全体で協働・協力関係を築き、子どもたちの豊かなスポーツライフのために何が提供できるのかを考え、子どもたちが選択できる環境を整えることが大切である。

[質疑応答・意見交流]

(Q1 総合型クラブより)

小学校で指導されている地域の指導者と中学校が連携することで、もっとスムーズに部活動ができる新たな道が開けるのではないかと感じる。また、勝利至上主義にならないよう、一生懸命に練習をした子どもたちが、いきいきと活動できるシステムも必要であり、それが競技人口の増加や生涯スポーツに繋がると考える。スポーツは楽しむことが目的であり、勝利至上主義では、子どもたちが楽しいスポーツ活動を実施することができない。

(A1 京都府教育庁保健体育課)

名古屋市では、すべての小学校のクラブ活動を地域へ移行している状況もある。中学校という一時期を捉えた移行ではなく、長いスポーツライフを見据えることが大切だと考えている。

(A1 京都府文化スポーツ部スポーツ振興課)

小学生の全国柔道大会が中止になるなど新たな変化もある。子どもたちにとって望ましいスポーツ環境の構築が必要である。

(Q2 町スポーツ協会より)

地元の中学校大会へ審判派遣を行うなど、競技団体として協力できることも多くある。人材不足が課題となっている地域への審判派遣も、府連盟との連携など繋がりの中で対応できることもある。子どもたちが地元でスポーツに親しめる、魅力ある中学校スポーツを期待している。

(A2 京都府スポーツ協会)

指導者に関わる競技団体の特色ある取組については、ヒアリングにも努め、情報を共有し、広く周知していきたい。

[コーディネーター]

オール京都として、どのように地域スポーツを振興するのか、豊かなスポーツライフを創造す

るのかを考えていきたい。地域移行のトピックだけが先走り、地域に移行することが目的になることは避けなければならない。そのためにも、各地域の特色を生かしながら、豊かなスポーツライフを創造していくために、どのような仕組みづくりができるかを議論していく必要がある。京都府では、地域部活動推進検討委員会が設置され、また、府と府教育委員会がイニシアチブも取っている。京都らしさが反映された各地域のスポーツイノベーションが構築されればと思う。

(以上)